



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月24日

上場会社名 株式会社 七十七銀行

上場取引所：東・札

コード番号 8341

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.77bank.co.jp/>)

代表者役職名 取締役頭取 氏名 鎌田 宏

問合せ先責任者役職名 総合企画部長 氏名 田村 秀春 TEL(022)267-1111

中間決算取締役会開催日 平成17年11月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	48,221	(2.0)	8,442	(35.7)
16年9月中間期	47,292	(1.6)	13,125	(0.4)
17年3月期	94,275		16,800	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	4,522	(38.7)	11	90
16年9月中間期	7,377	(15.4)	19	40
17年3月期	8,922		23	39

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 380,117,746株 16年9月中間期 380,228,997株
17年3月期 380,201,241株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	3	00	—	—
16年9月中間期	3	00	—	—
17年3月期	—	—	6	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	5,496,524	348,795	6.3	917 65	11.35 [速報値]
16年9月中間期	5,399,925	324,627	6.0	853 81	10.90
17年3月期	5,585,447	332,888	6.0	875 64	11.04

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 380,098,701株 16年9月中間期 380,209,745株
17年3月期 380,132,348株

期末自己株式数 17年9月中間期 3,180,033株 16年9月中間期 3,068,989株
17年3月期 3,146,386株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	95,000	16,000	9,000	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円60銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

第 1 2 2 期 中 中 間 貸 借 対 照 表

平成 17年 9月 30日現在

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	1 1 6 , 5 3 7	預 金	4 , 6 9 5 , 4 1 4
コ ー ル ロ ー ン	1 4 6 , 7 3 7	譲 渡 性 預 金	2 9 7 , 9 3 0
買 入 金 銭 債 権	6 3 , 3 7 9	コ ー ル マ ネ ー	2 8 , 9 6 8
商 品 有 価 証 券	3 , 3 8 9	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	1 8 , 9 7 9
金 銭 の 信 託	4 5 , 9 3 4	借 用 金	2 8 4
有 価 証 券	1 , 9 8 4 , 6 3 7	外 国 為 替	1 4 0
貸 出 金	3 , 0 9 1 , 4 8 3	そ の 他 負 債	2 4 , 3 9 4
外 国 為 替	6 4 3	退 職 給 付 引 当 金	3 6 , 2 9 9
そ の 他 資 産	2 1 , 1 9 2	支 払 承 諾	4 5 , 3 1 7
動 産 不 動 産	4 4 , 6 1 3	負 債 の 部 合 計	5 , 1 4 7 , 7 2 9
繰 延 税 金 資 産	1 , 7 6 1	(資 本 の 部)	
支 払 承 諾 見 返	4 5 , 3 1 7	資 本 金	2 4 , 6 5 8
貸 倒 引 当 金	6 9 , 1 0 4	資 本 剰 余 金	7 , 8 4 0
		資 本 準 備 金	7 , 8 3 5
		そ の 他 資 本 剰 余 金	5
		利 益 剰 余 金	2 4 6 , 1 9 7
		利 益 準 備 金	2 4 , 6 5 8
		任 意 積 立 金	2 1 4 , 6 7 4
		中 間 未 処 分 利 益	6 , 8 6 4
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7 1 , 6 0 6
		自 己 株 式	1 , 5 0 7
		資 本 の 部 合 計	3 4 8 , 7 9 5
資 産 の 部 合 計	5 , 4 9 6 , 5 2 4	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	5 , 4 9 6 , 5 2 4

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 1 2 2 期 中 中 間 損 益 計 算 書

自 平成 17年 4月 1日

至 平成 17年 9月 30日

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		4 8 , 2 2 1
資 金 運 用 収 益	3 8 , 0 7 4	
(うち貸出金利息)	(2 6 , 8 0 1)	
(うち有価証券利息配当金)	(1 0 , 8 3 3)	
役 務 取 引 等 収 益	7 , 7 3 7	
そ の 他 業 務 収 益	7 3 7	
そ の 他 経 常 収 益	1 , 6 7 1	
経 常 費 用		3 9 , 7 7 8
資 金 調 達 費 用	1 , 7 5 8	
(うち預金利息)	(6 3 7)	
役 務 取 引 等 費 用	2 , 2 8 5	
そ の 他 業 務 費 用	9 2 2	
営 業 経 費	2 9 , 4 5 3	
そ の 他 経 常 費 用	5 , 3 5 8	
経 常 利 益		8 , 4 4 2
特 別 利 益		2 0
特 別 損 失		7 6 8
税 引 前 中 間 純 利 益		7 , 6 9 4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9 7 5
法 人 税 等 調 整 額		2 , 1 9 5
中 間 純 利 益		4 , 5 2 2
前 期 繰 越 利 益		2 , 3 4 1
中 間 未 処 分 利 益		6 , 8 6 4

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

株式会社 七十七銀行

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	5年～31年
動	産	5年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分方式による動産不動産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

株式会社 七十七銀行

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当中間会計期間から適用しております。これにより税引前中間純利益は713百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

株式会社 七十七銀行

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 80 百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に 200百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は22,471百万円、延滞債権額は 108,941百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 416百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,213百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 183,042百万円
であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,177百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	132,454 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	33,419 百万円
債券貸借取引受入担保金	18,979 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 130,500百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 880百万円であります。

9．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,304,286百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,283,996百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10．動産不動産の減価償却累計額	66,572 百万円
11．動産不動産の圧縮記帳額	7,937 百万円
（当中間会計期間圧縮記帳額	- 百万円）

（中間損益計算書関係）

1．減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産	1,560 百万円
その他	91 百万円

2．その他経常費用には、貸出金償却86百万円、貸倒引当金繰入額 3,959百万円及び債権売却損 1,235百万円を含んでおります。

3．当中間会計期間において、宮城県内の営業用店舗7か所及び遊休資産等5か所について減損損失を計上しております。

当行は、減損損失の算定にあたり、原則として、営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 713百万円（土地 555百万円、建物66百万円、保証金権利金83百万円、動産その他 8百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを 6.0%で割り引いて、それぞれ算定しております。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

株式会社 七十七銀行

（単位：百万円）

科 目	平成17年 中間期末 (A)	平成16年 中間期末 (B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度末 (要 約) (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	116,537	136,579	20,042	220,018	103,481
コールローン	146,737	47,448	99,289	50,550	96,187
買入金銭債権	63,379	198,212	134,833	87,091	23,712
商品有価証券	3,389	7,814	4,425	7,779	4,390
金銭の信託	45,934	38,779	7,155	39,810	6,124
有価証券	1,984,637	1,823,318	161,319	1,917,732	66,905
貸出金	3,091,483	3,096,200	4,717	3,221,000	129,517
外国為替	643	633	10	523	120
その他資産	21,192	13,557	7,635	12,523	8,669
動産不動産	44,613	46,717	2,104	45,919	1,306
繰延税金資産	1,761	13,952	12,191	12,447	10,686
支払承諾見返	45,317	45,358	41	47,029	1,712
貸倒引当金	69,104	68,647	457	76,980	7,876
資産の部合計	5,496,524	5,399,925	96,599	5,585,447	88,923
(負債の部)					
預金	4,695,414	4,710,052	14,638	4,803,996	108,582
譲渡性預金	297,930	225,830	72,100	244,710	53,220
コールマネー	28,968	13,157	15,811	70,405	41,437
債券貸借取引受入担保金	18,979	10,040	8,939	18,276	703
借入金	284	277	7	311	27
外国為替	140	275	135	113	27
その他負債	24,394	35,708	11,314	32,322	7,928
退職給付引当金	36,299	34,598	1,701	35,392	907
支払承諾	45,317	45,358	41	47,029	1,712
負債の部合計	5,147,729	5,075,297	72,432	5,252,559	104,830
(資本の部)					
資本金	24,658	24,658	0	24,658	0
資本剰余金	7,840	7,837	3	7,838	2
資本準備金	7,835	7,835	0	7,835	0
その他資本剰余金	5	2	3	3	2
利益剰余金	246,197	242,439	3,758	242,843	3,354
利益準備金	24,658	24,658	0	24,658	0
任意積立金	214,674	208,045	6,629	208,045	6,629
中間(当期)未処分利益	6,864	9,735	2,871	10,140	3,276
その他有価証券評価差額金	71,606	51,118	20,488	59,028	12,578
自己株式	1,507	1,425	82	1,481	26
資本の部合計	348,795	324,627	24,168	332,888	15,907
負債及び資本の部合計	5,496,524	5,399,925	96,599	5,585,447	88,923

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書(主要内訳)

株式会社 七十七銀行

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度 (要 約)
経 常 収 益	48,221	47,292	929	94,275
資金運用収益	38,074	38,539	465	76,537
(うち貸出金利息)	(26,801)	(27,513)	(712)	(54,882)
(うち有価証券利息配当金)	(10,833)	(10,583)	(250)	(21,024)
役務取引等収益	7,737	7,415	322	15,017
その他業務収益	737	55	682	825
その他経常収益	1,671	1,281	390	1,894
経 常 費 用	39,778	34,166	5,612	77,475
資金調達費用	1,758	1,369	389	2,497
(うち預金利息)	(637)	(704)	(67)	(1,366)
役務取引等費用	2,285	2,193	92	4,553
その他業務費用	922	419	503	1,541
営業経費	29,453	29,374	79	57,886
その他経常費用	5,358	809	4,549	10,996
経 常 利 益	8,442	13,125	4,683	16,800
特 別 利 益	20	1,018	998	137
特 別 損 失	768	1,453	685	1,812
税引前中間(当期)純利益	7,694	12,690	4,996	15,125
法人税、住民税及び事業税	975	4,455	3,480	9,129
法人税等調整額	2,195	857	1,338	2,927
中間(当期)純利益	4,522	7,377	2,855	8,922
前期繰越利益	2,341	2,358	17	2,358
中間配当額	—	—	—	1,140
中間(当期)未処分利益	6,864	9,735	2,871	10,140

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

リ ー ス 取 引

株式会社 七十七銀行

E D I N E Tにより開示を行うため、リース取引の記載を省略しております。

有 価 証 券

株式会社 七十七銀行

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

該当ありません。

前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

該当ありません。

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

該当ありません。